

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年1月23日 (第3回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	三豊市 (37208)
地域名 (地域内農業集落名)	財田中地区 (北野、中元、本篠、山岡、長野、泉平、林明、入樋、吉田、大野地)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	241.68 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	220.97 ha
② 田の面積	142.26 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	95.67 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	13.77 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	66.07 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	18.18 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地区内の耕作者の高齢化が進み、後継者不足が課題となっている。また、中山間地域であり、有害鳥獣による農作物への被害が多くあり、農地の維持管理に多大な費用と労力がかかっている。 パイロット事業で整備済の農地(約12ha)は、後継者不足により8割が荒廃している。 隣接する団地の住民より、早朝・夜の農作業に伴う騒音クレームが出ているが、小学生の農業体験等を通して協力体制を構築している。 長野営農組合は現在退職者を中心に農業を経営しているが、定年退職年齢が上がっていることにより、農業従事者はさらに高齢化している。
--

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

多面的機能直接支払や中山間地域農業直接支払制度を活用して、農道や水路の維時管理を行い、耕作者の負担軽減を図る。 環境保全型農業直接支払交付金事業にも取り組み、環境にやさしい農業を行っている。 ローンによる共同防除に取り組み、省力化と経費の削減に努める。 優良な農地の不作付け地は、今後地域外からの担い手の参入を検討していく。 基盤整備後に高低差がなくなり、水はけが悪くなり、野菜が育たなくなった地域があり、その地域では水稻をメインに作付けを行っていく。(中山間地域13ha) 保全区域については、このままでは目標年次には山林化してしまう為、農業企業を中心に担い手を募る必要がある
--

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
積極的に地域内の担い手への貸付を促し、作業の効率化を図る。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
現状の集積率 42.57 % 将来の目標とする集積率 48.93 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 団地面積の拡大を図る。



### 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

#### (1)農用地の集積、集団化の取組

地域内外の担い手への積極的な貸付を行う。

#### (2)農地中間管理機構の活用方法

地域内の担い手への積極的な貸付を行うため農地中間管理機構の機能を活用していく。

#### (3)基盤整備事業への取組

担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等の補助事業を活用した、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討していく。

#### (4)多様な経営体の確保・育成の取組

多様な農業人材の発掘を行い、地域農業の維持・発展に努める。

#### (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

地域内で農作業の効率化を図るため委託可能な農作業については事業者へ委託し、遊休農地発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

#### 【選択した上記の取組内容】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。

②大野地地区において、特別栽培農産物の生産を増やしつつ、新たな販路の確保に努める。

⑤カンキツやモモなど地域の特産品を生産する。

⑧イチゴやキュウリなど古くからの産地の施設園芸について、施設の有効活用をしながら産地の維持・発展に取り組む。

## 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	稻作、野菜	2.766 ha	ha		2.766 ha	ha	1		
認農	稻作、野菜	1.713 ha	ha		1.713 ha	ha	2		
認農	稻作、野菜	1.347 ha	ha		1.347 ha	ha	3		
認農	稻作、果樹	1.753 ha	ha		1.753 ha	ha	4		
認農	稻作、工芸	1.638 ha	ha		1.638 ha	ha	5		
認農	稻作、野菜	1.906 ha	ha		1.906 ha	ha	6		
認農	稻作、野菜	2.936 ha	ha		2.936 ha	ha	7		
認農	稻作	0.454 ha	ha		0.454 ha	ha	8		
認農	野菜	3.027 ha	ha		3.027 ha	ha	9		
認農	稻作、果樹	4.886 ha	ha		4.886 ha	ha	10		
認農	果樹	1.82 ha	ha		1.82 ha	ha	11		
認農	稻作、野菜	1.521 ha	ha		1.521 ha	ha	12		
認農	畜産	0.552 ha	ha		0.552 ha	ha	13		
認農	畜産	0.234 ha	ha		0.234 ha	ha	14		
認農	野菜	0.163 ha	ha		0.163 ha	ha	15		
認農	野菜	0.807 ha	ha		0.807 ha	ha	16		
利用者	その他	0.333 ha	ha		0.333 ha	ha	17		
利用者	その他	0.408 ha	ha		0.408 ha	ha	18		
利用者	その他	0.594 ha	ha		0.594 ha	ha	19		
利用者	その他	1.461 ha	ha		1.461 ha	ha	20		
利用者	その他	2.084 ha	ha		2.084 ha	ha	21		
利用者	その他	2.317 ha	ha		2.317 ha	ha	22		
利用者	その他	1.782 ha	ha		1.782 ha	ha	23		
利用者	その他	0.843 ha	ha		0.843 ha	ha	24		
利用者	その他	0.218 ha	ha		0.218 ha	ha	25		
利用者	その他	2.127 ha	ha		2.127 ha	ha	26		
利用者	その他	0.539 ha	ha		0.539 ha	ha	27		
利用者	その他	0.62 ha	ha		0.62 ha	ha	28		
利用者	その他	1.853 ha	ha		1.853 ha	ha	29		
利用者	その他	0.197 ha	ha		0.197 ha	ha	30		
利用者	その他	0.99 ha	ha		0.99 ha	ha	31		
利用者	その他	0.304 ha	ha		0.304 ha	ha	32		
利用者	その他	1.115 ha	ha		1.115 ha	ha	33		

利用者		その他	0.744 ha	ha		0.744 ha	ha	34	
利用者		その他	0.233 ha	ha		0.233 ha	ha	35	
利用者		その他	5.09 ha	ha		5.09 ha	ha	36	
利用者		その他	1.392 ha	ha		1.392 ha	ha	37	
利用者		その他	0.747 ha	ha		0.747 ha	ha	38	
利用者		その他	0.648 ha	ha		0.648 ha	ha	39	
利用者		その他	1.899 ha	ha		1.899 ha	ha	40	
利用者		その他	0.254 ha	ha		0.254 ha	ha	41	
利用者		その他	0.369 ha	ha		0.369 ha	ha	42	
利用者		その他	2.608 ha	ha		2.608 ha	ha	43	
利用者		その他	7.365 ha	ha		7.365 ha	ha	44	
利用者		その他	1.074 ha	ha		1.074 ha	ha	45	
利用者		その他	0.509 ha	ha		0.509 ha	ha	46	
利用者		その他	0.323 ha	ha		0.323 ha	ha	47	
利用者		その他	0.494 ha	ha		0.494 ha	ha	48	
利用者		その他	0.178 ha	ha		0.178 ha	ha	49	
利用者		その他	1.132 ha	ha		1.132 ha	ha	50	
利用者		その他	4.123 ha	ha		4.123 ha	ha	51	
利用者		その他	0.351 ha	ha		0.351 ha	ha	52	
利用者		その他	0.648 ha	ha		0.648 ha	ha	53	
利用者		その他	1.075 ha	ha		1.075 ha	ha	54	
利用者		その他	0.116 ha	ha		0.116 ha	ha	55	
利用者		その他	0.656 ha	ha		0.656 ha	ha	56	
利用者		その他	1.85 ha	ha		1.85 ha	ha	57	
利用者		その他	3.765 ha	ha		3.765 ha	ha	58	
利用者		その他	6.234 ha	ha		6.234 ha	ha	59	
利用者		その他	0.171 ha	ha		0.171 ha	ha	60	
利用者		その他	4.421 ha	ha		4.421 ha	ha	61	
利用者		その他	0.287 ha	ha		0.287 ha	ha	62	
利用者		水稻	0 ha	ha		0.53 ha	ha	63	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	63経営体		94.06 ha	0 ha		94.59 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する  
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は  
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積  
を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、  
経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め  
てください。

##### 5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	北地農事組合法人	収穫	米、麦

##### 6 目標地図(別添のとおり)

- 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)
-------------	--	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

##### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。